

教員の個人評価集計及び分析結果 (令和3年度 実績)

総合情報基盤センター

1 個人評価の実施状況

1.1 対象者数、実施者数

総合情報基盤センターの個人評価の対象者は、センター専任教員 4 名（教授 1 名、准教授 2 名、助教 1 名）である。個人評価は全員が実施した。

1.2 個人評価の実施概要

総合情報基盤センター運営委員会の下に、センター長、副センター長 2 名及び運営委員会委員 1 名で構成する評価専門委員会を設置し、書面会議にて、個人評価を実施した。評価専門委員は、以下の通りである。

堀 良彰	センター長 (総合情報基盤センター 教授)
只木 進一	副センター長 (理工学部 教授)
松前 進	副センター長 (理工学部 教授)
廣友 雅徳	運営委員会委員 (理工学部 准教授)

実施にあたって、「活動実績報告及び自己点検・評価書」の書式ファイルをセンター専任教員に配布し、各自が記入して提出した。

2 評価領域別の集計・分析と自己点検評価

2.1 教育の領域

評価項目ごとの実績集計と分析

- 教養教育 7 科目、及び学部専門教育 6 科目（延べ数）を担当し、適切に実施した。
- 教授 1 名、准教授 2 名が理工学研究科の専任であり、9 科目を担当し、適切に実施した。
- 教育改善活動として、講義資料の公開、質問・コメント集の公開、e-learning や webclass システムの活用、小テストの実施、シラバス公開、授業評価の実施、などを行った。
- 全教員が Teaching Portfolio(TP) 作成している。その内 1 名は標準版 TP を作成している。全教員が簡易版 TP を更新 (令和元年 3 名、令和 2 年 1 名) している。
- 全教員が卒業研究の指導またはその補助を行った。

- 大学院担当の者は、大学院生の主指導または副指導・補助を行った。

活動評価集計と分析

- 5段階評価の自己点検評価の平均は4.1であり、前年度と比べて0.1ポイント増加した。
- 総合情報基盤センターは、情報基盤関連業務を中心として活動するため、学部等の教員に比べて教育負担は少なく設定されている。授業改善については、ICTを活用した取組みが活発である。
- センター業務と関連し、編入生、他大学からの大学院進学者、10月入学者、留学生などへの利用者講習を継続的に行っている(2021年度は新型コロナ感染症対策のため資料配布で実施した)。

部局としての自己点検評価

- 教育担当部分について、適切に実施している。
- 情報技術を用い、資料や課題のWebでの提供など、ICTを活用した授業改善活動への積極的な取組みが行われている。

2.2 研究の領域

評価項目ごとの実績集計と分析

- 1名の教員が、過去3年間に審査付き学術論文を発表している。
- 全教員が、過去3年間に口頭発表による成果発表を行っている。
- 国際会議の運営・参加も行っている。
- 教授1名、准教授2名が学内他部局及び学外との共同研究を行い、実績をあげている。
- 全教員が科学研究費補助金への応募など外部資金獲得の努力をしている。
- 教授1名、准教授1名、助教1名が、センター業務と関連した研究テーマに関する研究を行っている。

活動評価集計と分析

- 5段階評価の自己点検評価の平均は2.8であり、前年度と比べて0.3ポイント減少した。
- センター業務と関連した研究テーマを実施している。
- 審査付き学術論文や国際会議参加が無い教員がおり、研究活動が低下している。
- 科学研究費補助金などの外部資金獲得への努力をしている。

部局としての自己点検評価

- 各教員が背景とする研究分野及びセンター業務と関連した研究を行ってはいるものの、学術論文、口頭発表などに繋がっていない。個人研究費削減の影響がある。
- 國際會議論文、原著論文などの成果物が不足している教員がみられる。
- 科学研究費補助金などの外部資金獲得への努力（学外研究者を含めた研究組織の構築など）を行っているが、獲得には繋がっていない。

2.3 國際交流・社会貢献の領域

評価項目ごとの実績集計と分析

- 過去3年間で、国際會議参加が3件ある。
- 3名の教員に、学内外の情報化支援の取り組みがある。
- 2名の教員に、学会や学外委員会活動への参加実績がある。

活動評価集計と分析

- 5段階評価の自己点検評点の平均は2.9であった。前年度と比べて0.2ポイントの減少となっている。国際會議参加の件数が減るなど、活動が低下している。研究費削減の影響がある。
- 地域貢献、国際貢献・交流活動等は概ね行われているが、活動量や内容に個人差が大きい。

部局としての自己点検評価

- 地域貢献、国際貢献・交流活動等は概ね行われているが、活動量や内容に個人差が大きい。

2.4 組織運営の領域

評価項目ごとの実績集計と分析

- 情報企画委員会、電子ジャーナル等検討専門員会など、学内の各種情報関係の打ち合わせ等での活動を行っている。
- センター業務として、センターで管理するシステムに関して各部局との連携や調整を行っている。
- 教員活動DBと教員総覧システムの調整を行なっている。
- ネット授業の運営に協力している。
- センター運営に関わる組織業務を、全教員で分担して実施している。

活動評価集計と分析

- 5段階評価の自己点検評価の平均は4.3であった。前年度と比べて変化はない。
- スタッフ数が少ないため、各教員が多くの業務を分担して行っている。

部局としての自己点検評価

- 総合情報基盤センターは組織としては小さいが、全学の情報基盤の整備・運用という重責を担う組織である。それゆえ、運営には全教職員の積極的な関与が不可欠であるが、全教員の評価値は4.0以上であり、適切に活動を行っている。

2.5 その他の領域（教育研究支援）

評価項目ごとの実績集計と分析

- Office 365クラウドサービス、キャンパスネットワーク、学術基盤システムなどの運用・管理を行なっている。
- 各種サービス・システムの開発・運用に教員が取り組んでいる。
- 学内、地域の情報化支援に積極的に取り組んでいる。
- これまで学外の研究会やセミナーなどに参加し、積極的に情報収集が行われてきたが、最近では経費削減の影響で情報収集の機会が大幅に減少している。また、本年度はコロナ禍による情報収集の機会が減少した。

活動評価集計と分析

- 5段階評価の自己点検評価の平均は4.0であった。前年度と比べて変化はない。
- 全教員が各種サービス・システムの開発・運用に関わっている。
- 学内、地域の情報化支援に積極的に取り組んでいる。
- 活動の内容には個人差がある。

部局としての自己点検評価

- 全教員が、教育研究支援活動を行っており、評価する。

2.6 教員の総合的活動状況に関する自己点検評価

- 少ない人数で大学の情報基盤を担う業務を行いながら、教育、研究、国際・社会貢献、組織業務、教育研究支援の各領域において、概ね適切に活動している。
- 旧サブセンター（鍋島地区）の業務整理・業務引き受けといった大きな負担増加があり、また、定常業務として佐賀大学 CSIRT に関する突発対応事案が増加するなど、業務負荷が過大となってきている。旧サブセンター廃止は、平成 28 年 4 月であり令和 3 年度末で既に 6 年が経過しているが、悪影響を継続的・長期的に与えており、問題は現在も解消されていない。業務負荷の増加と研究費削減のため、教育研究面での活動が低下している。
- 令和 4 年度末に更新期限を迎える、キャンパス情報ネットワークシステムの更新にかかる作業を開始した。
- スタッフ数が限られているため、各業務を複数人で担当するバックアップ体制を構築することができない。人の異動によって業務に支障が出る恐れがある。